

長野市の財政状況



行政改革推進審議会資料

令和3年9月21日
長野市財政課

2 財政状況を知るためのポイント

家庭の家計に例えると

- 1 形式収支と実質収支…年間収支の状況(黒字or赤字?)
- 2 基金現在高(財政調整基金等) …預貯金の状況
- 3 地方債現在高(市債借入・公債費) …借金の状況
- 4 財政指標(財政力指数・経常収支比率・健全化判断比率など)…生活の豊かさ、お金の使い方の自由度、親戚関係の借金を含めた資金繰りや将来負担見込み

これらの状況を継続的に記録・比較しながら、過去の推移を振り返り、さらに将来の見通しも推計することが重要

3 令和2年度 一般会計・特別会計決算額

(単位:億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	2,202 (1,657)	2,144 (1,636)	14 (19)	44 (2)
特別会計 (前年度)	757 (757)	739 (746)	0 (0)	18 (11)

※各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。

形式収支(A-B)
2,202 - 2,144 = 58

R02 繰越明許費(R02→R03 災害廃棄物処理事業、防災行政無線デジタル化事業等)	102億円
R01 繰越明許費(R01→R02 小・中学校施設災害復旧、被災農業者支援事業等)	181億円

4 令和2年度（一般会計）歳入決算額の概要

諸収入198億円(9%)

118億円の増

- 農業施設災害復旧費補助金の過年度収入の増
- 新型コロナウイルス感染症対策におけるプレミアム商品券販売収入の増

その他80億円(4%)※

49億円の減

歳入総額 **2,202億円**

≪前年度に比べ 545億円の増≫

譲与税・交付金

118億円(5%)

16億円の増

- 地方消費税交付金の増
- 法人事業税交付金の皆増

市債

164億円(8%)

地方交付税

198億円

(9%)

11億円の減

- 第一学校給食センター改修工事完了に伴う学校給食施設整備債の減

37億円の減

- 東日本台風災害関連事業費の減に伴う特別交付税の減

市 税

581億円

(26%)

前年度に比べ
5億円の減

- 税制改正に伴う税率引き下げ及びコロナ軽減措置による法人市民税の減

国・県支出金

863億円

(39%)

513億円の増

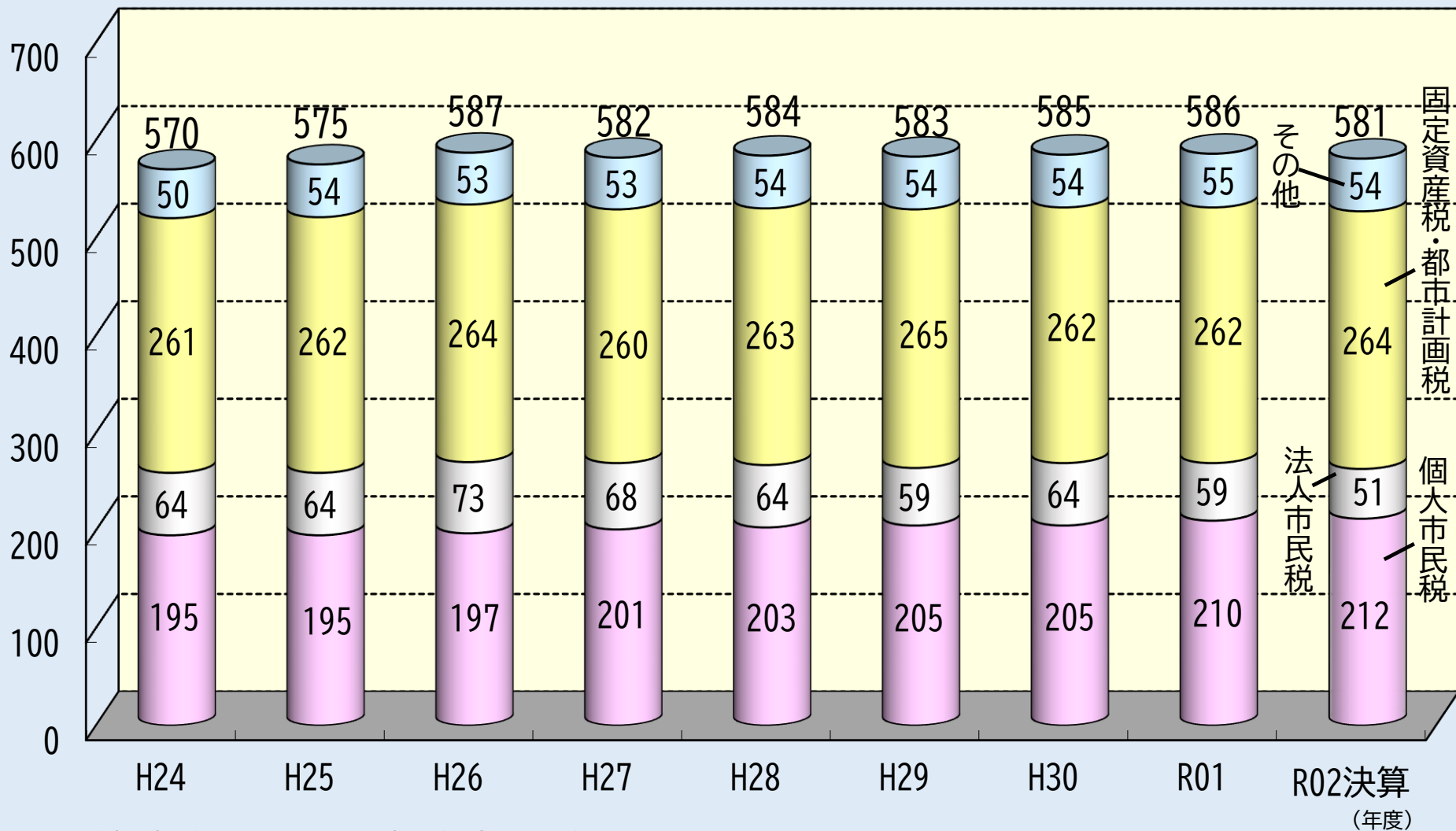
- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金及び地方創生臨時交付金の皆増
- 東日本台風災害の被災農業者への強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金の増

※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

()内は、構成比 ○は主な増減内容

5 市税の推移

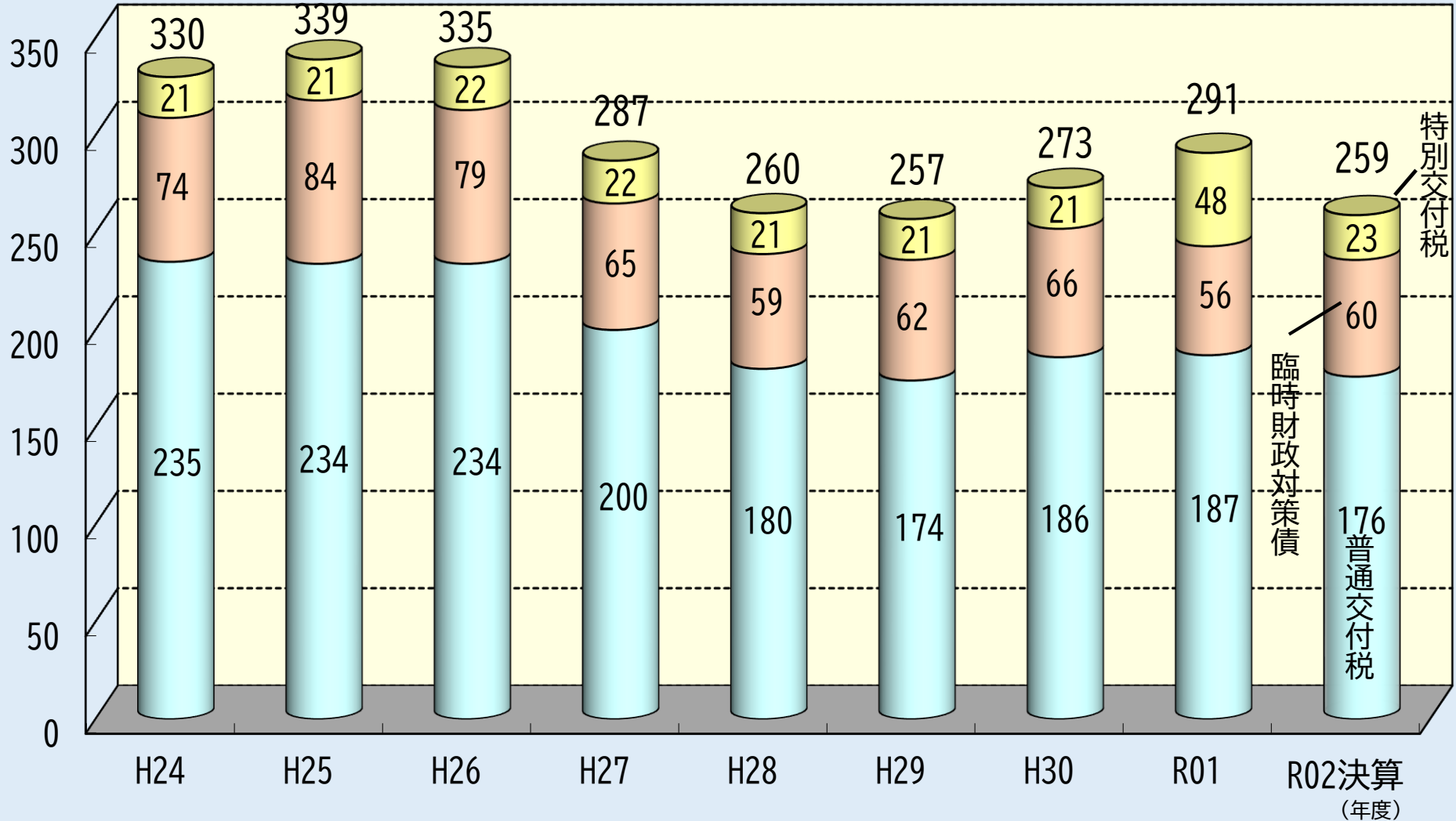
(単位:億円)



注) 市税のピークは平成9年度の624億円

6 地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位:億円)



注) 合併算定替については、平成17年度から平成26年度までの期間経過後、段階的縮減期間を経て、令和元年度にて終了

7 令和2年度（一般会計）歳出決算額の概要

歳出総額 **2,144億円**

《前年度に比べ **508億円の増**》

農林業費 **63億円 (3%)** **44億円の増**

○東日本台風災害の被災農業者に対する農業用機械再取得補助金の増

その他 **54億円 (3%)**
(議会費・労働費・消防費)

1億円の減

災害復旧費 **66億円 (3%)**

4億円の減

教育費 **141億円 (7%)**

28億円の減

○第一学校給食センター改修工事完了による減

公債費

160億円 (7%)

0.3億円の増

土木費 **174億円 (8%)**

3億円の減

商工観光費

182億円 (9%)

92億円の増

○ビックプレミアム商品券、押し店プラチナチケットなどの発行による増

衛生環境費

195億円 (9%)

25億円の増

○東日本台風災害による災害廃棄物処理（公費解体等）事業費の増

民生費 **566億円 (26%)**

前年度に比べ **18億円の増**

○東日本台風災害に伴う特別養護老人ホーム等災害復旧費補助金の増

○給付件数の増による障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の増

総務費 **543億円 (25%)**

364億円の増

○新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の増

8 令和2年度（一般会計）歳出（性質別）決算額

（単位：億円）

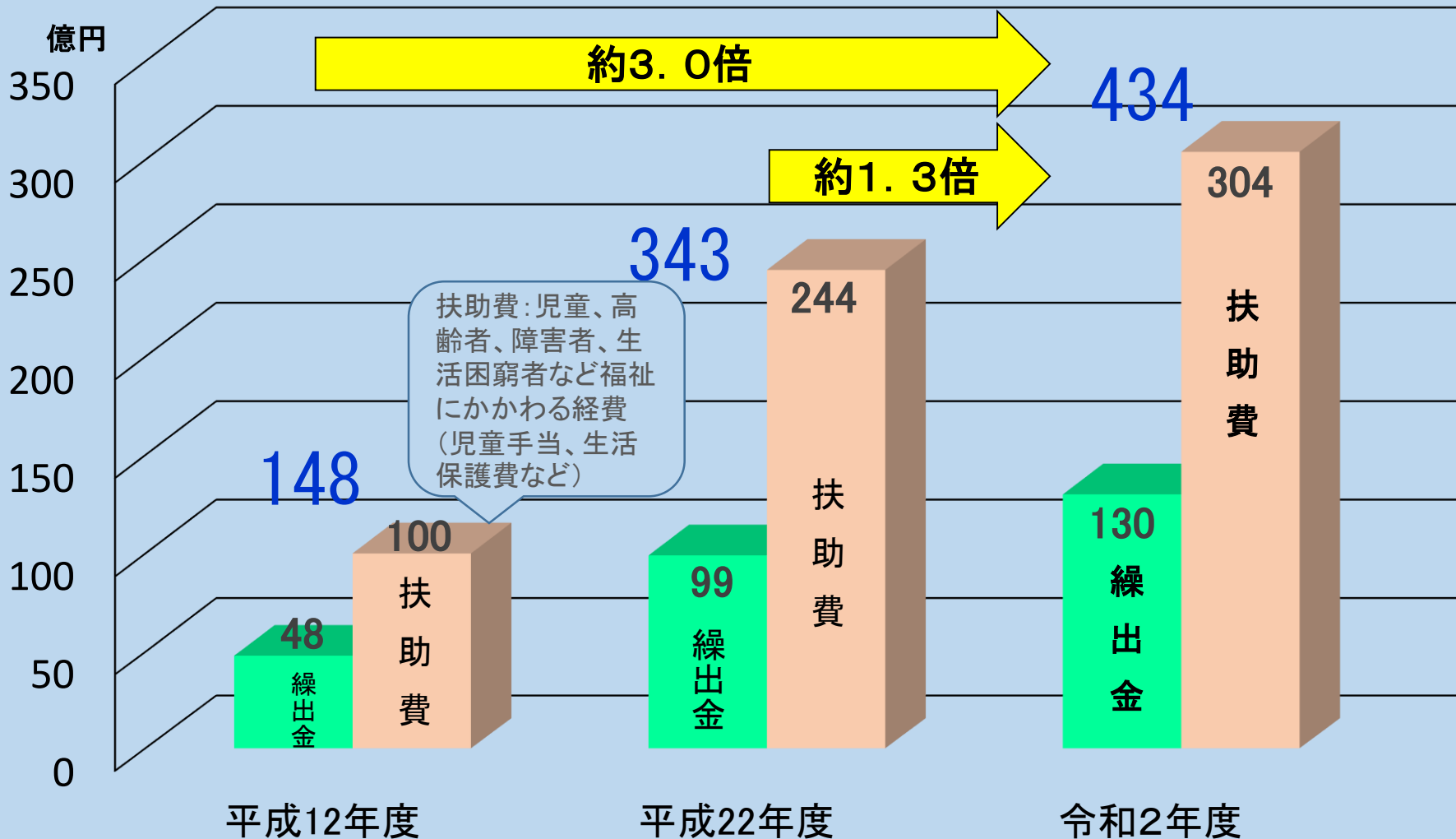
性質別経費区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
義務的	人件費	248	237	11	4.5%
	扶助費	304	303	1	0.3%
	公債費	160	160	0	0.2%
	義務的経費計	712	700	12	1.7%
投資的	普通建設（補助）	82	128	△46	△36.3%
	普通建設（単独）	100	89	11	12.2%
	災害復旧費	81	76	5	6.7%
	投資的経費計	263	293	△30	△10.4%
その他 ※	補助費等	675	173	502	289.3%
	物件費、貸付金ほか	494	470	24	5.3%
	その他経費計	1,169	643	526	81.9%
合計		2,144	1,636	508	31.0%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金

注）増減率は、決算額（千円単位）で計算した数値を表示

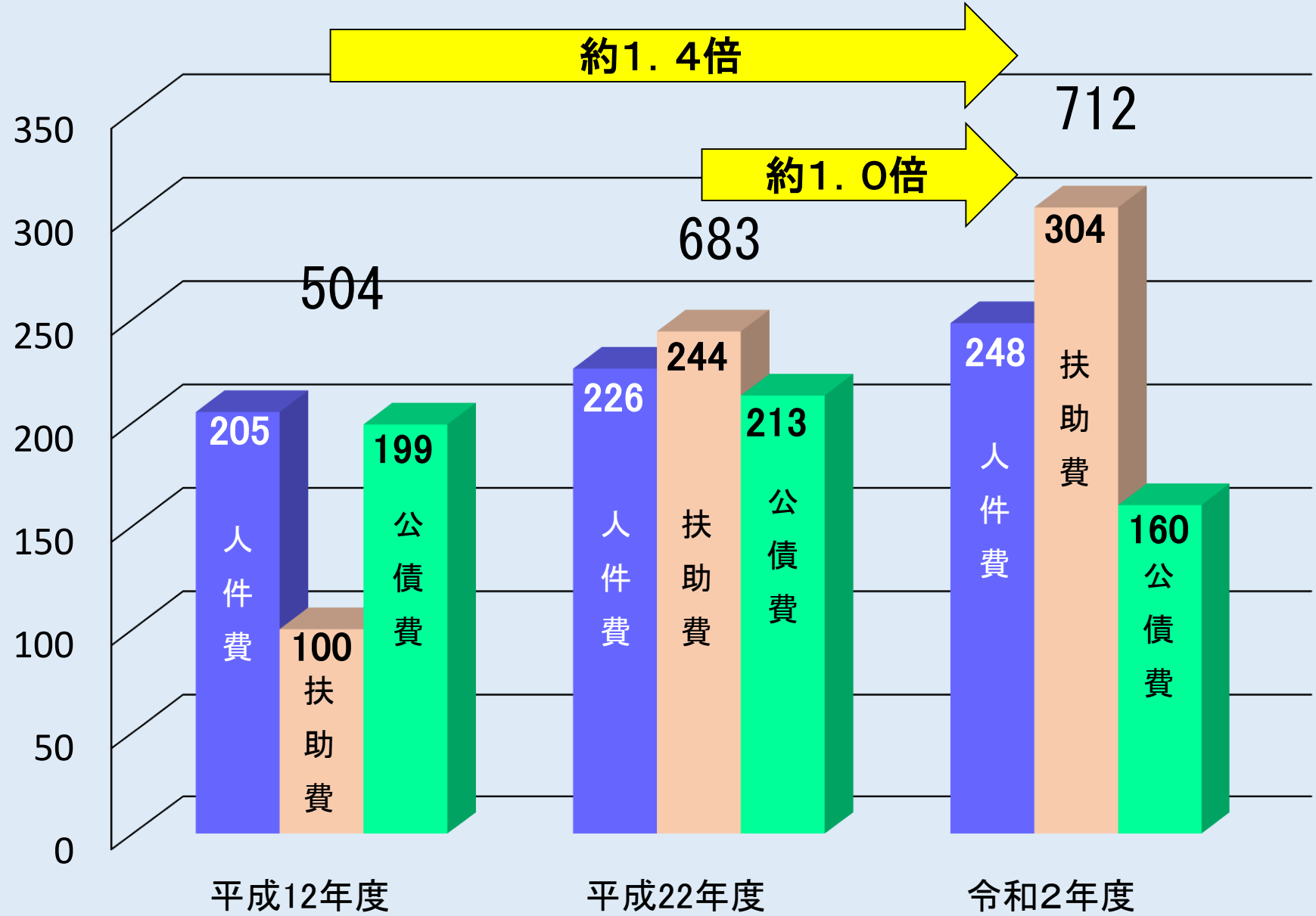
9 社会保障関係経費（普通会計）の推移

※繰出金（介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険）



※普通会計とは、地方自治体の財政状況の把握、財政比較等のために用いられる国の統計上の会計で、長野市では、一般会計に授産施設特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を合算したものです。

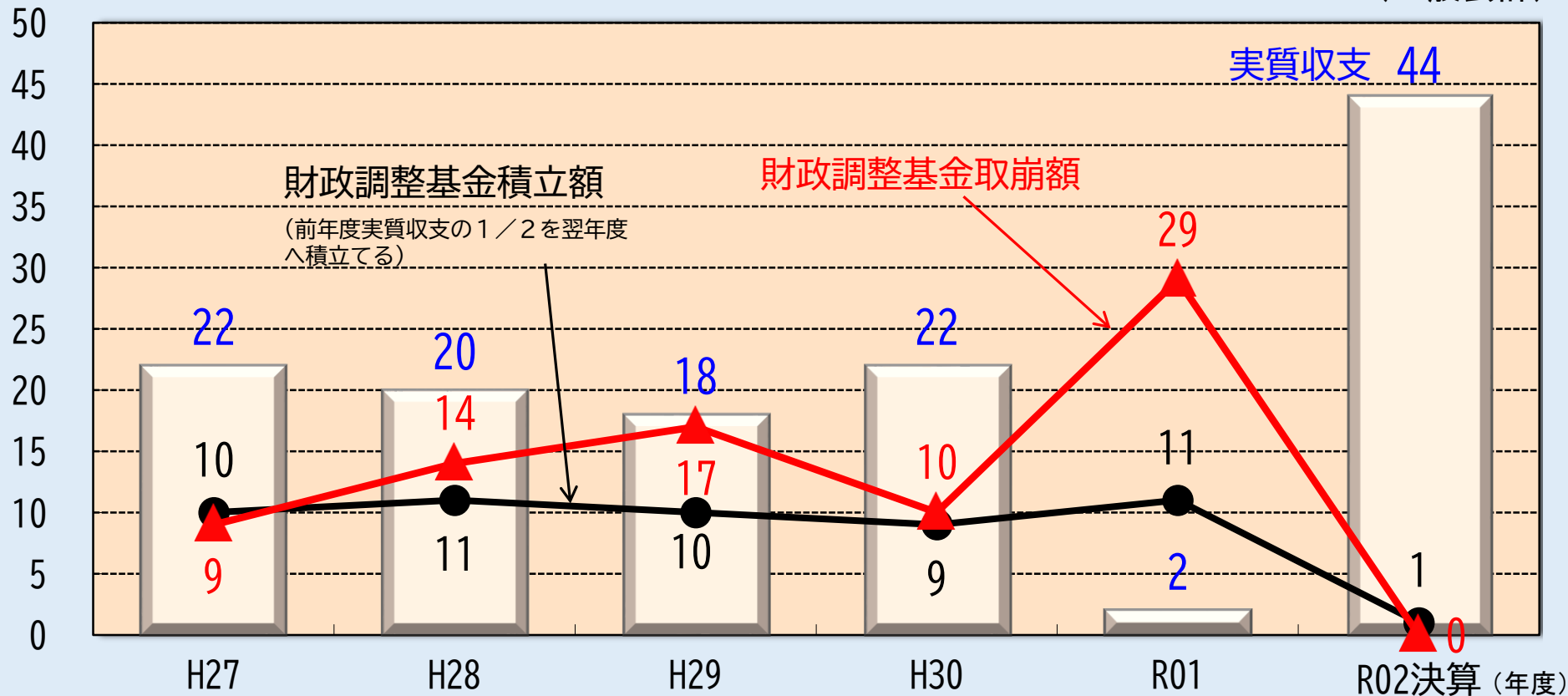
10 義務的経費（普通会計 性質別決算）の推移



11 実質収支と財政調整基金取崩額の推移

(単位:億円)

(一般会計)



注1) 令和2年度は、令和元年度に歳入とならなかった東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧関連の補助金約51億円が本年度の歳入となったことなどにより、財政調整基金の取崩は行わない。

注2) 実質収支 (決算剰余金) 44.4億円の処分

地方財政法第7条及び長野市財政調整基金条例第2条等に基づき、各基金へ積立

財政調整基金積立額 : 22.2億円

減債基金積立額 : 12.5億円

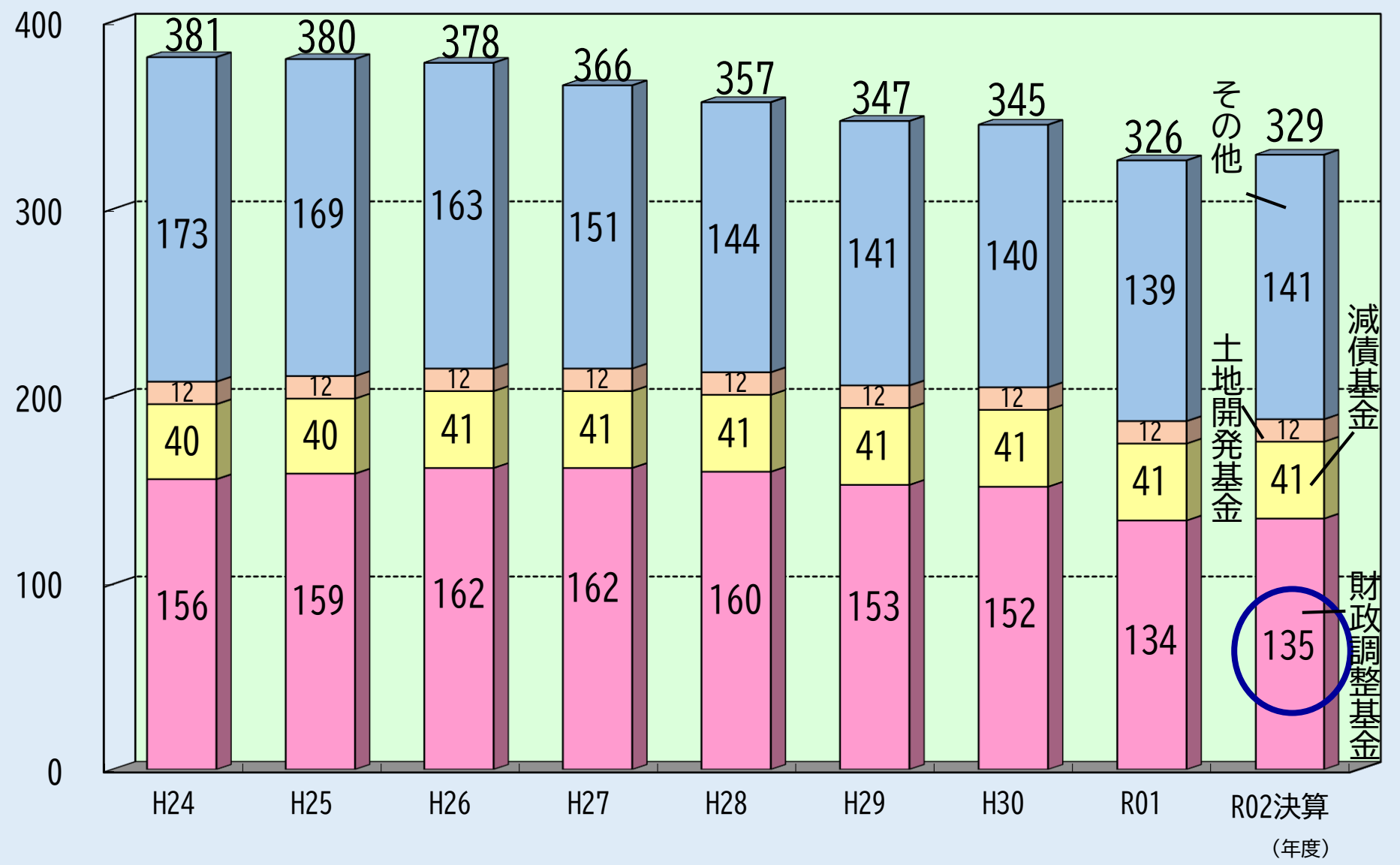
地方自治法第233条2に基づき、翌年度歳入に編入

純繰越金 : 9.7億円

12 基金残高の推移

(単位：億円)

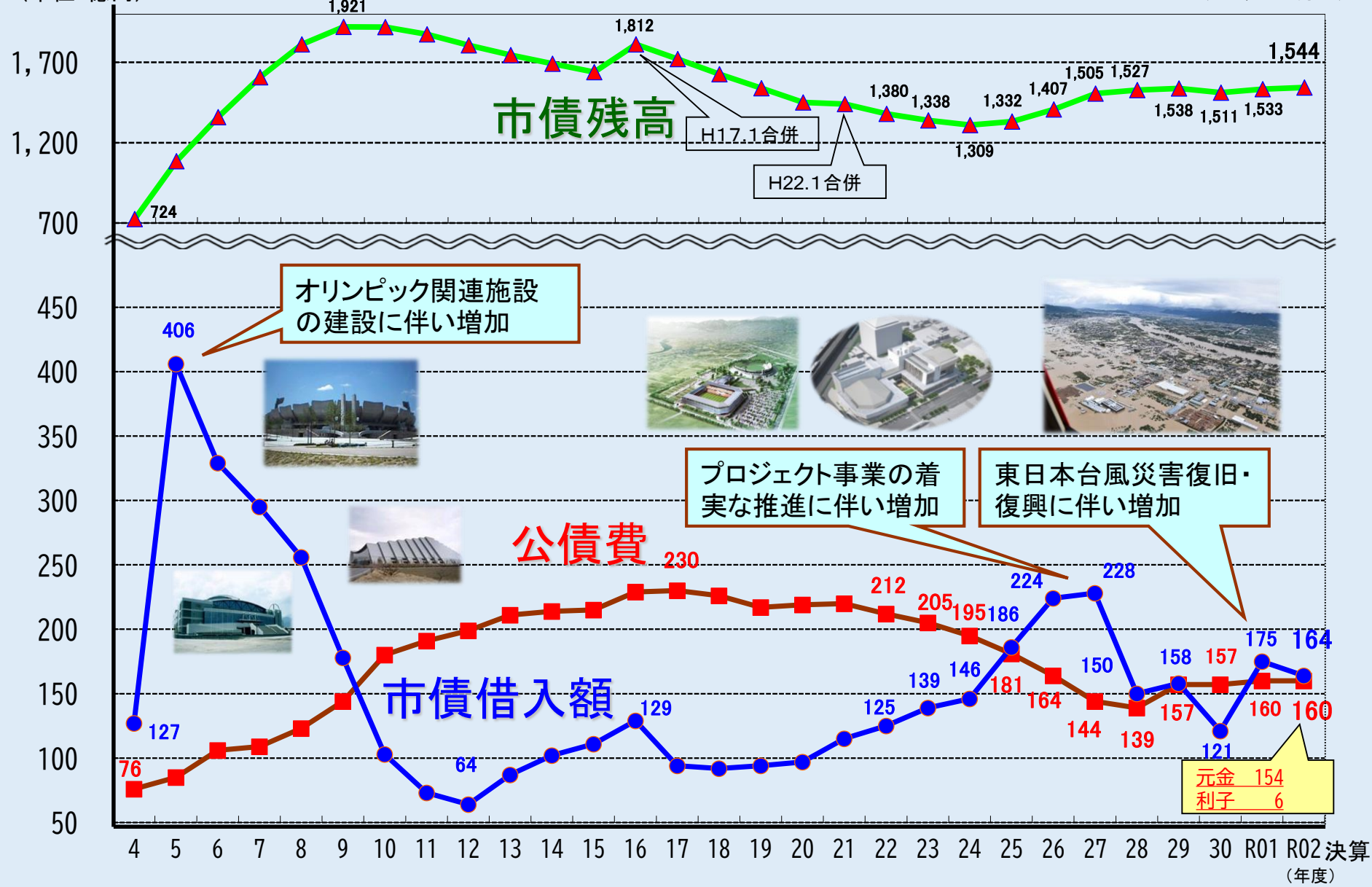
(一般会計)



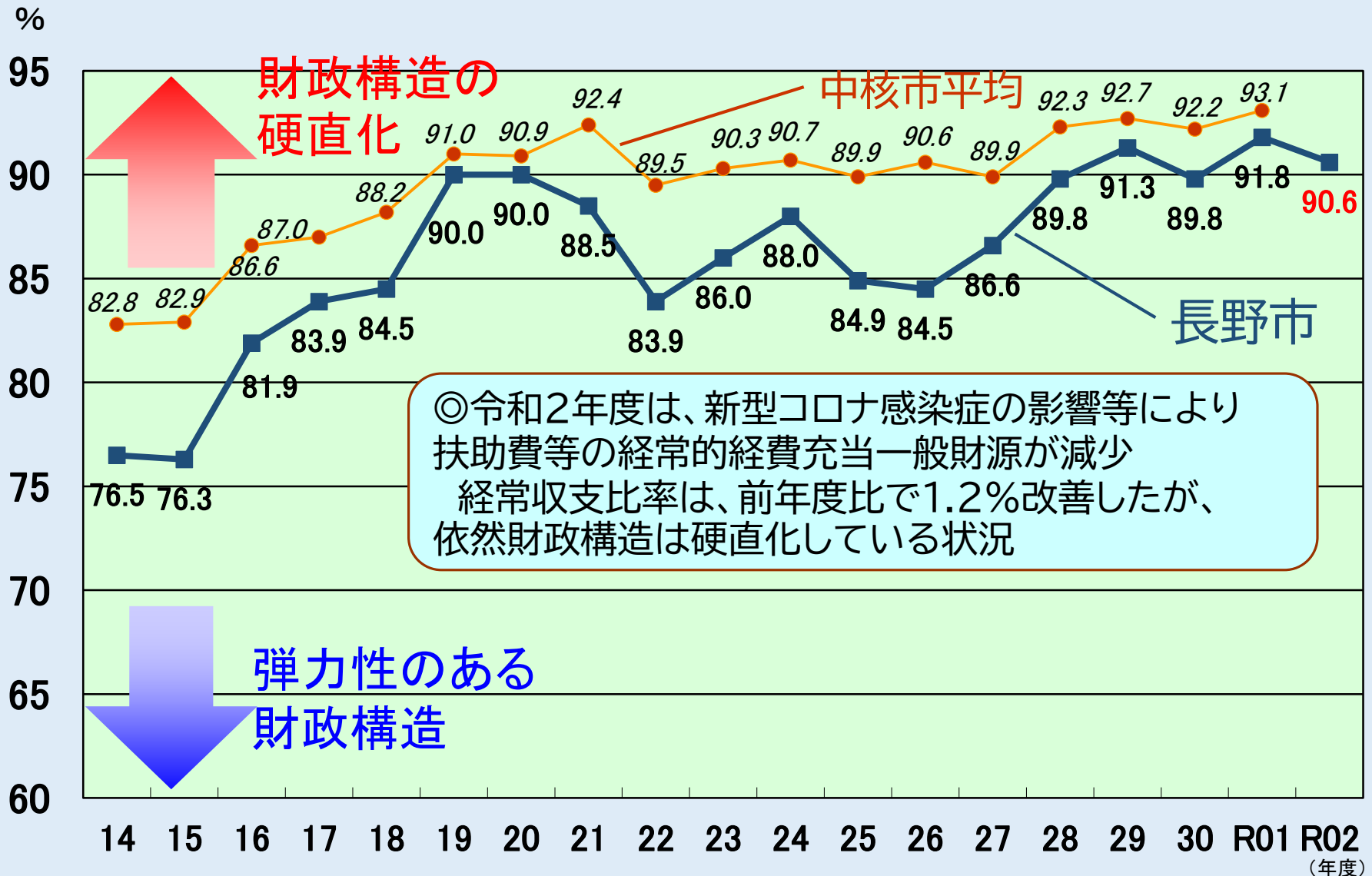
13 公債費及び市債借入・残高の推移

(単位: 億円)

(一般会計)



14 経常収支比率の推移（中核市平均比較）



経常収支比率：市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

15 経常収支比率（令和2年度）

○分子の主な減要因： 扶助費 子ども等への福祉医療費の減、
生活保護受給者への医療扶助の減 など

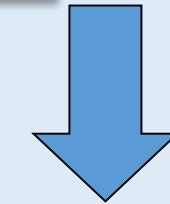
経常的経費充当一般財源

人件費、扶助費、公債費、
物件費、繰出金 など

817億円

分子

△9億円減



90.6%

(△1.2%)

× 100 =

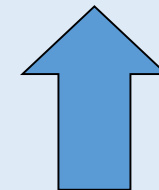
経常一般財源総額

市税、地方譲与税・交付金、
普通交付税、臨時財政対策債
など

902億円

分母

+2億円増



○分母の主な増要因： 臨時財政対策債、地方消費税交付金の増 など

16 財政健全化法の財政分析指標①

- 財政健全化法とは(H19.6.22公布)
地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すための法律
- 健全化判断比率の公表等
毎年度、下記の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

普通会計	公営事業会計 公営企業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
① 実質赤字比率		⋮	⋮
② 連結実質赤字比率			⋮
③ 実質公債費比率			
④ 将来負担比率			
資金不足比率 (会計ごと)			

17 財政健全化法の財政分析指標②

○ 財政の早期健全化・再生

① 実質赤字比率

③ 実質公債費比率

② 連結実質赤字比率

④ 将来負担比率

いずれかが早期健全化
基準以上

①②③いずれかが
財政再生基準以上

財政健全化計画

財政再生計画
(財政再建団体)

議会の議決・住民へ公表

外部監査の実施

総務大臣に協議

18 健全化判断比率等（令和2年度）

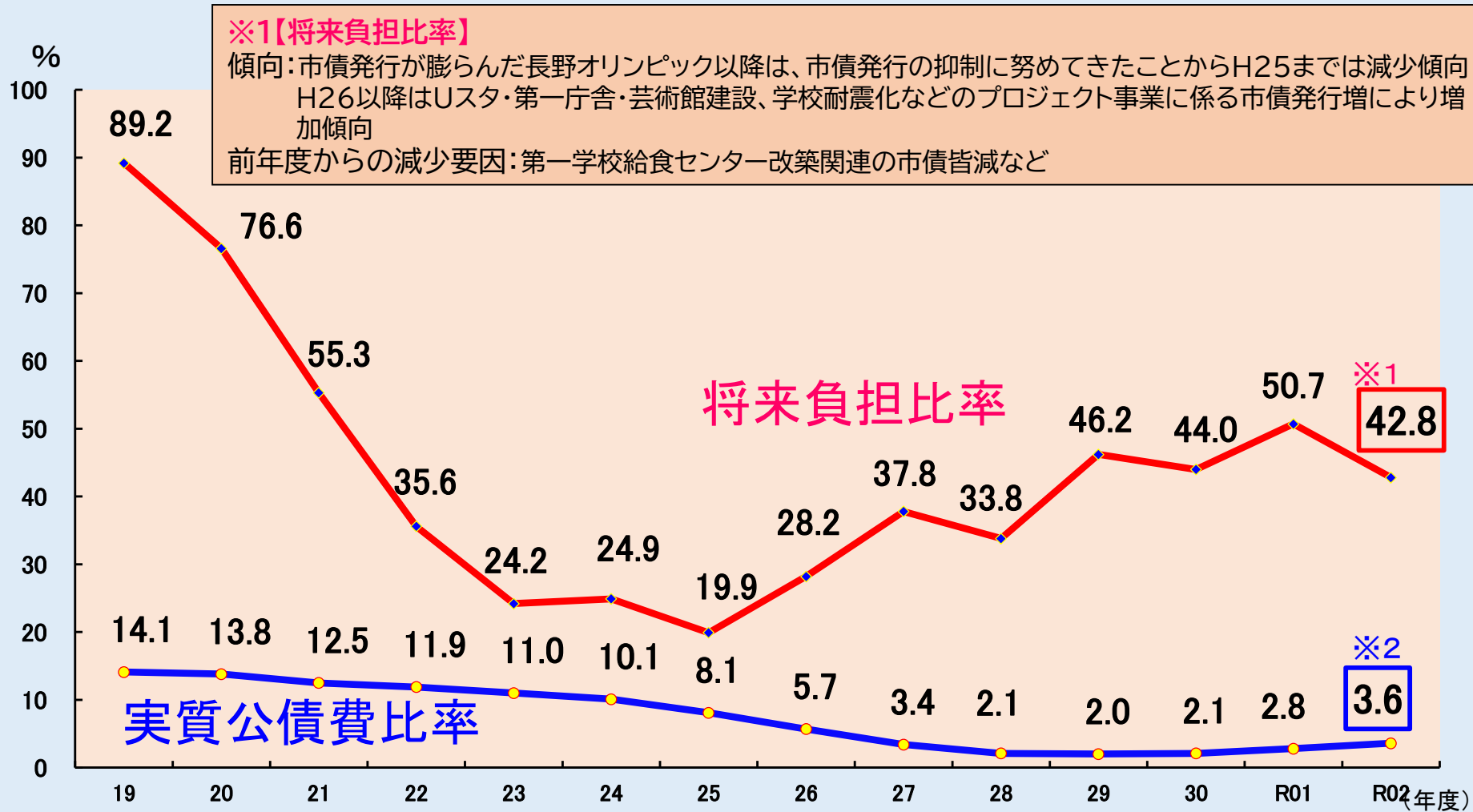
いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。
（東日本台風災害等の影響により悪化した前年度の比率から概ね改善）

	算定比率		早期健全化基準 （イエローライン）	財政再生基準 （レッドライン）
	（速報値）	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の 標準財政規模※2に対する比率	— % (▲4.99%)※1	— % (▲0.23%)※1	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の 標準財政規模※2に対する比率	— % (▲30.32%)※1	— % (▲24.96%)※1	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※1に対する 比率（過去3年間の平均値）	3.6 %	2.8 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模※2に対する比率	42.8 %	50.7 %	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の 事業に対する比率	— % 全ての公営企業において資金 不足なし	— %	（経営健全化基準） 20 %	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がマイナス（黒字）のため、「▲」で表記

※2 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る
「経常一般財源」の大きさ

19 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※2【実質公債費比率】

傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向

前年度からの増加要因：第一庁舎・芸術館建設の元金償還の本格化、サンマリンながの更新整備等の元金償還開始

20 令和3年度 当初予算の全体像

(単位:千円)

下段()は令和元年度当初予算額

一 般 会 計		155,280,000 (174,520,000)
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	33,539,200 (34,021,400)
	2 駐車場事業特別会計	127,800 (142,200)
	3 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29,600 (24,400)
	4 介護保険特別会計	35,000,000 (34,342,500)
	5 授産施設特別会計	73,000 (76,800)
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	89,600 (79,400)
	7 後期高齢者医療特別会計	5,424,300 (5,375,400)
	8 病院事業債管理特別会計	1,394,000 (976,200)
	9 公共料金等集合支払特別会計 ※	【1,875,300】 (【1,891,100】)
	小 計	75,677,500 (75,038,300)

企 業 会 計	1 産業団地事業会計	791,300 (1,958,000)
	2 水道事業会計	12,879,700 (12,934,300)
	3 下水道事業会計	25,294,300 (25,625,000)
	4 戸隠観光施設事業会計	259,000 (271,100)
	小 計	39,224,300 (40,788,400)
	総 計	290,346,700 (262,899,700)

※公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため、【 】外書きとする。

21 市民1人当たりの予算額（令和3年度一般会計歳出）

※令和3年1月1日現在の人口 373,989人で算出

予算の使いみち（歳出）

1人当たり／41万6千円（前年度46万4千円 1,745.2億円/375,811人）

 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉</p> <p>15万3千円 (15万0千円)</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持</p> <p>4万6千円 (4万7千円)</p>	 <p>公債費 借入金の返済</p> <p>4万4千円 (4万3千円)</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など</p> <p>4万1千円 (4万5千円)</p>	 <p>衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など</p> <p>3万7千円 (6万4千円)</p>
 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など</p> <p>3万5千円 (3万3千円)</p>	 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど</p> <p>3万2千円 (3万6千円)</p>	 <p>消防費 消防・救急</p> <p>1万3千円 (1万3千円)</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など</p> <p>6千円 (9千円)</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など</p> <p>9千円 (2万4千円)</p>

※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。（ ）の数値は、前年度予算

参考:市民の負担(市税) 1人当たり14万3千円

22 予算を家計に例えたら（令和3年度一般会計）

令和3年度予算
1,552.8億円
（一般会計）

家庭の家計に換算

年間収入
600万円
1カ月約50万円

【収入】 項目（市の予算）	金額 （万円）
給与収入（市税）	207
パート収入 （使用料・手数料など）	62
貯金取り崩し （基金からの繰入金）	11
実家からの援助（地方交付税・国 県支出金など）	271
銀行からの借入（市債）	49
合 計	600

【支出】 項目（市の予算）	金額 （万円）
食費（人件費）	98
医療・介護費（扶助費）	136
ローン返済（公債費）	63
光熱水費・消耗品（物件費）	87
自治会費・習い事など（補助費など）	72
リフォーム・家電更新（投資的経費）	59
子どもへの仕送り（繰出金）	36
その他（貸付金・その他）	49
合 計	600

23 都市要覧 令和2年度版【中核市比較】（令和元年度決算数値等）

23

（中核市市長会「都市要覧(令和2年度版)」から 62市）

（普通会計）

項目	長野市	中核市平均	項目	長野市	中核市平均
人口	373,971人	367,741人	歳入総額	165,740,620千円	151,201,087千円
自然動態(出生－死亡)	△ 1,700人	△ 1,242	市税	58,631,007千円	58,338,179千円
社会動態(転入－転出)	△ 395人	282人	地方消費税交付金	7,275,660千円	6,560,709千円
面積	834.81km ²	403.46km ²	地方交付税	23,520,951千円	14,116,472千円
人口密度	448人/km ²	2,537.8人/km ²	普通交付税	18,692,325千円	12,792,760千円
職員総数	2,833人	2,941人	特別交付税	4,828,626千円	1,224,651千円
ラスパイルズ指数	100.2	99.9	国庫支出金	25,378,173千円	27,961,206千円
生活保護 被保護人員	3,289人	6,571人	県支出金	9,574,411千円	10,850,357千円
標準財政規模	87,609,247千円	79,405,146千円	地方債	17,476,900千円	13,495,055千円
財政力指数	0.740	0.800	歳出総額	163,662,918千円	147,325,396千円
経常収支比率	91.8	93.1	民生費	55,828,239千円	61,854,798千円
人件費比率	14.5	14.7	土木費	17,622,974千円	16,008,123千円
実質公債費比率	2.8	5.8	農林業費	1,786,786千円	1,970,271千円
積立金現在高	31,262,059千円	22,216,926千円	商工費	8,996,147千円	4,001,139千円
地方債現在高	153,389,204千円	138,041,748千円	教育費	17,943,653千円	16,383,695千円
債務負担行為額	32,168,467千円	31,619,209千円	実質収支	209,753千円	2,605,477千円

※人口(住民基本台帳人口)は、令和2年3月31日現在、自然動態・社会動態は、平成31年1月1日～令和元年12月31日の数値

※標準財政規模以下の財政指標や決算額は、令和元年度の数値

24 地方債現在高・財政調整基金残高【中核市比較】(R元末)

(普通会計)

令和元年度中核市財政状況比較 (地方債現在高、財政調整基金残高)

